

時間がかかるが、景気の現状判断や予測にとってデータの速報性はきわめて重要である。またデータの時間的測定単位は月次、四半期、半年期、年次に分かれるが、四半期までが望ましく、出来れば月次が必要となる。

実際にはこれらの基準を全て満たすのは困難であり、採用系列の見直しが行われるのは時間を経るに従って基準が満たされたり、満たされなかったりと変化していくからである。

特にわが国の場合、右肩上がり成長期は景気対応性(conformity)の基準を満たす指標が少なかったと考えられるが、90年代以降は右肩上がりの強いトレンドが消え、比較的これを満たす指標が増加しつつあるとみられる。例えば、宅配便市場の拡大に伴い90年代中も指数関数的な増加を示してきた宅配荷物取扱個数なども、近年ようやく前年同月比でマイナスを示すようになってきている。

## (2) 日米の景気動向指数

### (i) 日本の景気動向指数

内閣府(旧経済企画庁)では、景気観測と予測を目的として、1960年8月以来<sup>2</sup>、景気動向指数を作成・公表している。

#### ・採用系列の変遷

景気動向指数導入時の採用系列は20系列で、時間的特性に応じて先行、一致、遅行の3グループに分類され、この形式は今日まで踏襲されている。この間、約40年を経過し、経済構造や景気循環パターンは時間の経過に伴って大きく変貌している。このため、公式な採用系列の見直し、改訂がこれまでに8回行われている。実態的には、景気が一循環終了するとその時々々の景気対応性が検討され、必要に応じて部分的な変更が加えられるという形をとっている。具体的には、先行指数に関しては、山や谷における先行月数の長さ、不規則変動(景気の上昇局面や下降局面の途中で50%ラインを短期間だけ横切るもの)の回数が問題となる。一致指数に関しても同様で、景気の転換点において50%を横切るタイミングとその前後の不規則変動が検討される。遅行指数に関しては、遅行月数の長さよりも不規則変動の有無が重視されている。そして、DIのパフォーマンスに次ぎ、先行、一致、遅行指数を構成する約30個の個別指標のパフォーマンスが、「景気に対応して循環的に変動しているか」、「個別指標の基準日付に対するタイミングの安定性はどうか」といった先に挙げた基準をもとに点検される。

なお、採用系列に関してよく指摘される疑問としては以下のようなものがある。

---

<sup>2</sup> 1950年代は試行錯誤の段階で、1957年、1958年、1959年の3回にわたって大規模な試算が行われた。この時期は、米国の先例を参考にしながらDI的手法の日本経済への適用可能性の検討が主眼で、多数の経済統計の収集、整理、加工作業と季節調整方法などが検討された。また、DIを利用して景気基準日付が初めて設定され、その後の景気研究に大きな役割を果たすことになる。こうした準備作業に基づいて、1960年8月からDIがわが国最初の公式景気観測データとして発足し、現在まで逐月発表されている。

疑問点	考え方
成長率を示す指標を導入することの是非 サーベイデータを導入することの是非	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 循環をどのように考えるか</li> <li>・ 循環的変動と、基準日付に対する個別循環のタイミングが安定している指標は少ない</li> </ul>
実質値と名目値の混在 <sup>3</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利益や売上高は実質より名目で捉えられる場合が多い</li> <li>・ 名目値と実質値の乖離が小さければ問題小<sup>4</sup></li> </ul>

採用系列の改定状況は以下の表に示す通り、系列数は導入時の 20 個から 30 個にまで拡充されている。そして、当初は先行、一致、遅行指数相互間のバランスが考慮されたが、その後はしだいに先行、一致指数の充実に重点が置かれるようになってきている。なお、部分的な変更は加えられているものの、景気指数の連続性に配慮し、継続系列が大半を占めている。

<sup>3</sup> 名目値としては、建設着工床面積、大口電力使用量、営業利益等がある。

<sup>4</sup> 米国においては、1975 年改訂以来、実質値で統一されている。

図表 1 景気動向指数の改訂と採用指標数

	改訂年月	使用期間	採用指標数			全系列数	
			先行指数	一致指数	遅行指数		
公表開始	1960年8月 (昭和35年8月)	54ヵ月	7	7	6	20	
第1次改訂	1965年2月 (昭和40年2月)	13ヶ月	8	8	5	21	
第2次改訂	1966年3月 (昭和41年3月)	27ヶ月	廃棄数	2	2	2	
			新規採用数	3	3	1	
			増減数	(+1)	(+1)	(-1)	(+1)
第3次改訂	1968年6月 (昭和43年6月)	131ヶ月	10	8	7	25	
第4次改訂	1979年5月 (昭和54年5月)	51ヶ月	廃棄数	1	1	1	
			新規採用数	3	1	3	
			増減数	(+2)	(0)	(+2)	(+4)
第5次改訂	1983年8月 (昭和58年8月)	45ヶ月	10	8	7	25	
第6次改訂	1987年5月 (昭和62年5月)	108ヶ月	廃棄数	3	2	0	
			新規採用数	3	2	0	
			増減数	(0)	(0)	(0)	(0)
第7次改訂	1983年8月 (昭和58年8月)	45ヶ月	12	11	7	30	
第8次改訂	2001年12月 (平成13年12月)	69ヶ月	廃棄数	3	0	5	
			新規採用数	5	3	5	
			増減数	(+2)	(+3)	(0)	(+5)
合計・平均			27/8=3.4	14/8=1.8	14/8=1.8		
			32/8=4.0	18/8=2.3	15/8=1.9		

資料：森（1997）に最近時点の改訂を付加。

・景気動向指数の見方

現時点において、景気循環を計測するために用いられているのは、下表に示す 30 個の指標である。7つの経済活動分野から広く採られている。

図表 2 景気動向指数採用指数の経済分野別内訳

	先行系列	一致系列	遅行系列	分野計
生産		・鉱工業生産指数 ・生産財出荷指数 ・大口電力使用量 ・稼働率指数		4
消費	・消費者態度指数 ・耐久消費財出荷指数	・百貨店販売額 ・商業販売額指数	・勤労者世帯家計消費	5
投資	・実質機械受注 ・新築住宅着工床面積	・投資財出荷指数	・法人企業設備投資	4
在庫	・最終需要財在庫率指数 ・生産財在庫率指数		・製品在庫指数 (最終需要財)	3
雇用	・新規求人数	・所定外労働時間指数 ・有効求人倍率	・常用雇用指数 ・完全失業率	5
価格・利益	・日経商品指数 ・投資環境指数 ・中小企業業況判断見通し	・営業利益 ・中小企業売上高	・法人税収入 ・全国銀行貸出約定金利	7
金融	・長短金利差 ・東証株価指数			2
系列計	12	11	7	30

資料：森（1997）を最近時点に改訂。

各系列の採用に際しては、概ね、過去の景気循環の山谷と比較して 3 ヶ月以上先行して転換点を示しているものを先行系列、山谷の前後 2 ヶ月以内に転換しているものを一致系列、3 ヶ月以上遅行しているものを遅行系列に分類し、タイミングが安定している指標が選択されている。以下の図表においては参考として、採用されている先行系列の選考理由を記している。

図表3 先行系列の選考理由

系列名	先行理由	景気との実態的な関係による理由			統計加工による技術的理由	
		景気に敏感に反応するから		景気に影響を与えるから	前年同月比	一致指標 マイナス (÷) 遅行指標
		先行きに対する予想を反映	経済活動の最初の時点を把握 その他			
L1	生産者製品在庫率指数（最終需要財）（逆サイクル）		○			○
L2	原材料在庫率指数（逆サイクル）		○			○
L3	新規求人数		○			
L4	実質機械受注		○			
L5	建築着工床面積（商工業、サービス業）		○			
L6	新設住宅着工床面積		○			
L7	建築工事手持月数		○			
L8	耐久消費財出荷指数		○		○	
L9	日経商品指数	○			○	
L10	マネーサプライ		○	○	○	
L11	収益環境指数		○	○		
L12	投資環境指数		○	○		○
L13	中小企業業況判断来期見通し	○				
以前の先行系列	建設財出荷指数		○		○	
	新車新規登録台数			○		
	銀行取引停止処分件数（逆サイクル）			○		○
	東証株価指数	○				
	交易条件指数				○	
	所定外労働時間指数			○		

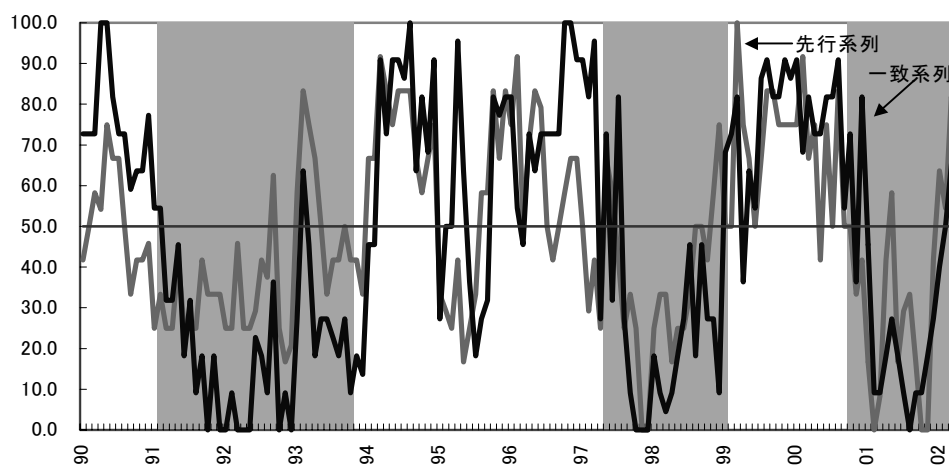
資料：森（1997）

なお、採用系列の傾向としては、従来は生産関連の指標のウェイトが最も高かったものの、近年はサービス化など産業構造の変化を背景に、企業経営関連や消費関連の指標のウェイトも上昇してきている。今後は、流通革命やIT革命に対応した系列と入れ替える必要があるとの指摘もなされている。また消費に関しては百貨店販売額が採用されているものの、法人需要が大きな割合を占めていることや、コンビニエンス・ストア等の売上高が増加しつづけていること等を背景に、消費者の動向をつかみきれなくなっているとの指摘もある。

DI一致指数を用いた景気判断の一般的な方法は、一致指数の半数以上が3ヶ月以前の状況と比較して増加していることを示す、50%以上の数値が継続している場合、景気が拡張局面にある（50%以下の数値が継続している場合、景気は後退局面にある）と判断するものである。なお、景気の転換点に関しては、DI一致指数が50ラインの上から下へ切る時点が景気の山を示す転換点、下から上に切る時点が景気の谷を示す転換点と見なすことができる。

ただし、以下の図表に見る通り、DI指数の毎月の変動はかなり激しく、上記の判断基準のみからでは、景気判断は不明確となる場合も多い。その点を改善するために考案された指標が累積DIである。

図表4 最近の景気動向指数（DI指数）の推移



資料：内閣府「景気動向指数」

累積DIは、転換点の間の不規則な動きをならすため、毎月の指数から50を引くことにより、拡張や後退の動向だけを示す数値を累積して作成する。以下の図表に見る通り、景気の転換点を判断する際に、有効な指標であることが見て取れる。なお、直近においては、先行系列は2001年12月、一致系列は2002年2月が谷となっており、2002年第1四半期における景気の転換が示唆されている。